

京丹後市 財政見通し

令和元年度 ～ 令和5年度（5か年）

令和元年 10月時

京丹後市 財政見通し ～ 目 次 ～

●令和元年度 京丹後市財政見通し作成要領	-----	P.1～P.4
●京丹後市 財政見通し（令和元年度～令和5年度）	-----	P.5
●京丹後市 財政見通し【財政指標等】	-----	P.6
●普通交付税合併算定替の推移	-----	P.7
●積立金の推移	-----	P.8
●繰出金の推移	-----	P.9
●公債費の推移	-----	P.10

令和元年度 京丹後市財政見通し作成要領

■目的

毎年度、中期的な財政見通しを作成・公表し、財政健全化の動向を見込み、今後の財政運営の参考とする

■期間

令和元年度から令和5年度までの5か年間（毎年度ローリング） 【この財政見通しは、令和元年10月末時点で調整】

■算定基礎

○全体

- ・地方財政状況調査（以下、「決算統計」という）に準じた普通会計決算ベース
- ・原課作成の総合計画・実施計画及び原課見込みを基本とし、令和元年度9月補正予算の状況も反映し算定
- ・令和元年度については、作成時点で繰越明許費を設定した事業以外には、翌年度への繰越事業は無いものとして積算
令和2年度以降についても、翌年度への繰越事業は無いものとして積算

○歳入

1. 市税

- ・平成30年度決算及び令和元年度調定額並びに令和元年度普通交付税基礎数値等を参考とした数値
- ・固定資産税…上記に加え、3年毎の評価替えによる影響を3.0%減として算定

2. 地方譲与税等

- ・地方消費税交付金…令和元年度普通交付税数値等を基に算定
- ・施設等所在市町村調整交付金…米軍経ヶ岬通信所の設置に伴う交付金として令和2年度より横並びとして積算
- ・その他の交付金等…令和元年度普通交付税数値等を基に算定し、令和2年度以降は基本横並びとして積算

3. 地方交付税

①普通交付税

令和元年度分は普通交付税算出資料数値

令和2年度以降分は、下記により算出

算定については、国の市町村の姿に対応した交付税算定により、その他経費分として段階的に交付税算入されるものとして積算

基準財政収入額 — 上記1及び2の数値により積算

基準財政需要額

個別算定経費及び包括算定経費は、令和2年度以降毎年1%程度を減として積算

地域経済・雇用対策費は、令和2年度以降は個別算定経費と同様に積算

公債費は、歳出公債費の70%で積算

臨時財政対策債振替額は、令和2年度以降毎年1%程度を減として積算

②特別交付税

令和元年度交付分は近5か年の実績を参考に積算し、令和2年度以降分は、前年度0.5%減として積算

4. 分担金及び負担金

- ・原課見込み分を参考に積算

5. 使用料及び手数料

- ・平成30年度決算額及び令和元年度予算計上額を参考に積算

6. 国庫支出金

- ・ハード分については、原課見込み分を参考とし、ソフト分については平成30年度決算額及び令和元年度予算計上額を参考に積算

7. 府支出金

- ・ハード分については、原課見込み分を参考とし、ソフト分については平成30年度決算額及び令和元年度予算計上額を参考に積算

8. 繰入金

- ・合併特例措置逓減対策準備基金は、順次取り崩すものとして積算
- ・財政調整基金は、収支調整のために活用するものとして積算
- ・過疎地域振興基金は、令和2年度以降に取り崩すものとして積算
- ・再編交付金事業基金は、基金計画により取り崩すものとして積算
- ・その他の基金は、収支調整のために活用するものとして積算

9. その他の歳入

- ・平成30年度決算数値及び令和元年度予算計上額を参考に積算

10. 市債

- ・最大限、市債を活用するものとして積算
- ・合併特例事業債は令和6年度まで活用できるものとして積算
- ・過疎地域自立促進特別措置法が令和3年度以降も延長され、過疎債が活用できるものとして積算

○歳出（性質別）

1. 人件費

- ・議員人件費は、定数22人として積算
- ・市長等特別職人件費は、令和元年度以降決算見込み額として積算
- ・職員人件費（通常分）
 - 令和元年度予算額を基に決算見込み額及び定員管理計画を参考として積算
 - 国民健康保険、後期高齢者医療及び介護保険の事務職員人件費は、「繰出金」とするため控除（決算統計分析ルール）
 - 事業費支弁人件費分も普通建設事業費とするため、人件費より控除して積算（決算統計分析ルール）
- ・職員人件費及びその他の特別職（臨時分）
 - 選挙及び統計調査分は特別扱い分として該当年度に所要見込み額を計上
 - 令和2年度以降、臨時職員から会計年度任用職員に任用替えになるものとして令和元年度臨時職員関係予算を参考に積算
- ・その他の特別職（通常分）
 - 令和元年度予算額を基本として積算

2. 扶助費

- 平成30年度決算数値及び令和元年度予算計上額を基本に積算
- 保育所の物件費のうちの「扶助費」扱いは、決算統計の分析ルールに準じ積算

3. 公債費

- 平成30年度以前借入分の令和元年度以降の元利償還額は、実際の償還数値（決算統計調査第36表を参考）
- 令和元年度以降借入分は、下記の条件で一律試算した元利償還額を各年度に加算
 年利 1.00%、15年償還（うち2年据置）の元利均等償還

4. 物件費

- 平成30年度決算数値及び令和元年度予算計上額を参考に積算
- 選挙及び統計調査分については、該当年度に所要見込額を計上
- 指定管理委託料は、令和元年度予算計上額を基本として積算
- 臨時職員賃金、共済費は、令和2年度以降会計年度任用職員に任用替えになるものとして人件費で計上

5. 維持補修費

- 平成30年度決算数値及び令和元年度予算計上額を参考に積算
 ※除雪経費は、維持補修費扱いとし、原課見込み等を参考に積算

6. 補助費等

- 平成30年度決算数値及び令和元年度予算計上額を参考に積算
- 偶数年度に消防団員退職報償金分を加算し積算
- 補助金については、令和元年度は予算計上額、令和2年度以降は原課見込み分を参考に積算
- 水道事業会計及び病院事業会計への繰出金は、補助費等で計上
- 下水関係の3特別会計への繰出金は、令和2年度から企業会計へ移行されるものとして補助費等で計上
- 後期高齢者医療広域連合への負担金のうち、医療事業分は公営事業扱いとして補助費等より控除し繰出金で計上

7. 積立金

- 観光インフラ整備等促進実行調整費基金は、当年度の入湯税収入相当額を次年度に積み立てるものとして積算
- その他の基金は、平成30年度決算数値、令和元年度予算計上額を参考に積算

8. 投資・出資金及び貸付金

- 出資金については、水道事業会計への合併特例債を活用した出資金のみを積算
- 貸付金については、令和元年度予算等を参考に積算

9. 繰出金

- 全特別会計ともに原課見込み分を参考に積算
 下水関係の3特別会計への繰出金は、企業会計へ移行されるものとして令和2年度から補助費等で計上

10. 普通建設事業

- 原課見込み分を参考に積算

※主な建設事業

庁舎等再配置事業：約23.3億円（単費、特例債）
峰山クリーンセンター長寿命化事業：約10.2億円（国庫、過疎債）
小栓川雨水ポンプ場整備（内水処理対策事業）：約5.1億円（国庫、特例債）
峰山途中ヶ丘陸上競技場リニューアル事業：約6.0億円（過疎債）
丹後地域公民館耐震化事業：約3.9億円（過疎債）
最終処分場整備事業：約20.6億円（単費、特例債）

11. 災害復旧事業

- 令和2年度以降は、新たな災害復旧事業は発生しないものとして積算

財政見通し（令和元年度～令和5年度）

（単位：百万円、％）

項目		H27	率	H28	率	H29	率	H30	率	R元	率	R2	率	R3	率	R4	率	R5	率	
歳入	市税	5,073	1.0	5,032	△ 0.8	5,131	2.0	5,151	0.4	5,175	0.5	5,185	0.2	5,104	△ 1.6	5,115	0.2	5,127	0.2	
	各種交付金	1,717	45.3	1,532	△ 10.8	1,538	0.4	1,557	1.2	1,645	5.7	1,501	△ 8.8	1,697	13.1	1,702	0.3	1,703	0.1	
	地方交付税	14,843	△ 1.6	14,549	△ 2.0	14,377	△ 1.2	14,223	△ 1.1	14,105	△ 0.8	13,990	△ 0.8	13,594	△ 2.8	13,692	0.7	13,555	△ 1.0	
	うち普通交付税	13,429	△ 1.8	13,147	△ 2.1	12,849	△ 2.3	12,727	△ 0.9	12,617	△ 0.9	12,510	△ 0.8	12,121	△ 3.1	12,227	0.9	12,097	△ 1.1	
	分担金及び負担金	298	76.3	280	△ 6.0	284	1.4	298	4.9	269	△ 9.7	220	△ 18.2	224	1.8	236	5.4	220	△ 6.8	
	使用料及び手数料	569	△ 37.4	585	2.8	589	0.7	593	0.7	576	△ 2.9	508	△ 11.8	516	1.6	510	△ 1.2	505	△ 1.0	
	国庫支出金	3,894	△ 8.9	4,297	10.3	3,658	△ 14.9	3,768	3.0	3,558	△ 5.6	3,075	△ 13.6	3,088	0.4	3,056	△ 1.0	2,960	△ 3.1	
	府支出金	2,507	△ 18.6	2,329	△ 7.1	2,451	5.2	2,635	7.5	2,498	△ 5.2	2,144	△ 14.2	2,443	13.9	2,397	△ 1.9	2,362	△ 1.5	
	繰入金	589	△ 42.8	918	55.9	1,670	81.9	1,218	△ 27.1	1,661	36.4	2,072	24.7	1,545	△ 25.4	1,557	0.8	1,377	△ 11.6	
	うち合併特例措置基金							250	皆増	750	200.0	500	△ 33.3	500	0.0	500	0.0	500	0.0	
	繰越金	1,509	67.1	1,423	△ 5.7	924	△ 35.1	1,156	25.1	1,149	△ 0.6	371	△ 67.7	249	△ 32.9	238	△ 4.4	146	△ 38.7	
	市債	3,241	△ 52.5	2,363	△ 27.1	3,378	43.0	3,923	16.1	4,658	18.7	3,956	△ 15.1	3,800	△ 3.9	4,812	26.6	5,376	11.7	
	うち臨時財政対策債	1,133	△ 9.9	867	△ 23.5	874	0.8	865	△ 1.0	638	△ 26.2	632	△ 0.9	625	△ 1.1	619	△ 1.0	613	△ 1.0	
	財産収入・寄附金・諸収入	1,542	137.6	962	△ 37.6	825	△ 14.2	867	5.1	746	△ 14.0	712	△ 4.6	666	△ 6.5	719	8.0	666	△ 7.4	
合計	35,782	△ 8.5	34,270	△ 4.2	34,825	1.6	35,389	1.6	36,040	1.8	33,734	△ 6.4	32,926	△ 2.4	34,034	3.4	33,997	△ 0.1		
歳出	義務的																			
	人件費	5,423	1.1	5,350	△ 1.3	5,351	0.0	5,363	0.2	5,279	△ 1.6	5,932	12.4	5,821	△ 1.9	5,692	△ 2.2	5,553	△ 2.4	
	扶助費	4,997	△ 0.5	5,346	7.0	5,204	△ 2.7	5,066	△ 2.7	5,139	1.4	5,205	1.3	5,207	0.0	5,215	0.2	5,225	0.2	
	公債費	4,754	1.5	4,401	△ 7.4	4,596	4.4	4,696	2.2	4,693	△ 0.1	4,654	△ 0.8	4,695	0.9	4,856	3.4	4,592	△ 5.4	
	義務的経費計	15,174	0.7	15,097	△ 0.5	15,151	0.4	15,125	△ 0.2	15,111	△ 0.1	15,791	4.5	15,723	△ 0.4	15,763	0.3	15,370	△ 2.5	
	任意的																			
	物件費	4,858	1.0	4,963	2.2	4,945	△ 0.4	5,057	2.3	5,400	6.8	4,844	△ 10.3	4,521	△ 6.7	4,571	1.1	4,484	△ 1.9	
	維持補修費	385	△ 19.3	572	48.6	919	60.7	378	△ 58.9	487	28.8	490	0.6	491	0.2	492	0.2	493	0.2	
	補助費等	3,202	20.2	3,023	△ 5.6	2,881	△ 4.7	2,964	2.9	3,556	20.0	4,793	34.8	4,796	0.1	4,801	0.1	4,730	△ 1.5	
	積立金	2,032	22.1	1,762	△ 13.3	870	△ 50.6	696	△ 20.0	332	△ 52.3	314	△ 5.4	297	△ 5.4	296	△ 0.3	296	0.0	
	投資及び出資金、貸付金	41	△ 25.5	108	163.4	156	44.4	225	44.2	360	60.0	122	△ 66.1	120	△ 1.6	36	△ 70.0	36	0.0	
	繰出金	4,211	5.2	4,215	0.1	4,340	3.0	4,241	△ 2.3	3,825	△ 9.8	2,649	△ 30.7	2,683	1.3	2,706	0.9	2,736	1.1	
	任意的経費計	14,729	7.7	14,643	△ 0.6	14,111	△ 3.6	13,561	△ 3.9	13,960	2.9	13,212	△ 5.4	12,908	△ 2.3	12,902	0.0	12,775	△ 1.0	
	普通建設	4,410	△ 48.0	3,523	△ 20.1	3,814	8.3	4,070	6.7	5,219	28.2	4,015	△ 23.1	4,057	1.0	5,223	28.7	5,736	9.8	
災害復旧費	46	△ 88.0	83	80.4	593	614.5	1,484	150.3	1,379	△ 7.1	467	△ 66.1	0	皆減	0	0.0	0	0.0		
合計	34,359	△ 8.7	33,346	△ 2.9	33,669	1.0	34,240	1.7	35,669	4.2	33,485	△ 6.1	32,688	△ 2.4	33,888	3.7	33,881	0.0		
歳入歳出差引額	1,423	△ 5.7	924	△ 35.1	1,156	25.1	1,149	△ 0.6	371	△ 67.7	249	△ 32.9	238	△ 4.4	146	△ 38.7	116	△ 20.5		

実質公債費比率（3か年平均）	12.0	△ 1.4	10.7	△ 1.3	11.1	0.4	11.4	0.3	12.2	0.8	12.3	0.1	12.9	0.6	13.8	0.9	14.1	0.3
将来負担比率	97.2	△ 2.0	90.9	△ 6.3	113.5	22.6	127.1	13.6	131.5	4.4	142.9	11.4	154.7	11.8	162.5	7.8	171.1	8.6

●京丹後市 財政見通し【財政指標等】

(単位：百万円、%)

項	目	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
標準財政規模		20,867	20,602	20,132	20,082	19,753	19,675	19,179	19,291	19,170
	うち臨時財政対策債発行可能額	1,133	867	874	865	638	632	625	619	613
歳入総額		35,782	34,270	34,826	35,389	36,040	33,734	32,926	34,034	33,997
	うち市税	5,073	5,032	5,131	5,151	5,175	5,185	5,104	5,115	5,127
	うち普通交付税	13,429	13,147	12,849	12,727	12,617	12,510	12,121	12,227	12,097
	うち市債	3,241	2,363	3,378	3,923	4,658	3,956	3,800	4,812	5,376
歳出総額		34,359	33,346	33,669	34,240	35,669	33,485	32,688	33,888	33,881
	うち人件費	5,423	5,350	5,351	5,363	5,279	5,932	5,821	5,692	5,553
	うち公債費	4,754	4,401	4,596	4,696	4,693	4,654	4,695	4,856	4,592
	うち繰出金	4,211	4,215	4,340	4,241	3,825	2,649	2,683	2,706	2,736
	うち普通建設事業費	4,410	3,523	3,814	4,070	5,219	4,015	4,057	5,223	5,736
歳入歳出差引額		1,423	924	1,157	1,149	371	249	238	146	116
実質収支		1,423	924	1,157	1,149	371	249	238	146	116
当該年度末市債現在高		42,269	40,605	39,712	39,218	39,418	38,956	38,304	38,507	39,554
当該年度末基金現在高		10,323	11,170	10,374	9,858	8,535	6,780	5,536	4,279	3,200
実質収支比率		6.8	4.5	5.7	5.7	1.9	1.3	1.2	0.8	0.6
財政健全化判断比率	実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	連結実質赤字比率	—	—	—	—	—	—	—	—	—
	実質公債費比率（3ヵ年平均）	12.0	10.7	11.1	11.4	12.2	12.3	12.9	13.8	14.1
	//（単年度）	11.2	9.6	12.6	11.7	11.8	13.0	14.0	14.5	14.0
	将来負担比率	97.2	90.9	113.5	127.1	131.5	142.9	154.7	162.5	171.1

普通交付税等合併算定替の推移

(1) 普通交付税

(単位：百万円)

区分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	
算定替	11,140	11,520	11,411	11,066	11,521	11,779	12,462	13,086	13,346	13,641	13,675	13,665	13,696	13,650	13,735	13,965	13,962	13,817	13,921	13,801	
一本算定	8,876	9,129	9,047	8,643	8,962	9,292	9,764	9,945	10,216	10,377	10,797	11,355	11,882	12,015	12,248	12,434	12,510	12,121	12,227	12,097	
差引	2,264	2,391	2,364	2,423	2,559	2,487	2,698	3,141	3,130	3,264	2,878	2,310	1,814	1,635	1,487	1,531	1,452	1,696	1,694	1,704	
	0.79673871	0.79242978	0.79287424	0.78103283	0.77792324	0.78886245	0.78351468	0.75996984	0.76550758	0.76067331	0.78955528	0.83095083	0.83836940	0.85097295	0.86257752	0.86175877	3年平均	0.85843641			
											逓減額	236	549	801	1,008	1,348					
											交付見込額	13,429	13,147	12,849	12,727	12,617	12,510	12,121	12,227	12,097	
増減額		380	△ 109	△ 345	455	258	683	624	260	295	34	△ 246	△ 282	△ 298	△ 122	△ 110	△ 107	△ 389	106	△ 130	

※R2年度以降の一本算定の額は、H29～R元年度までの3年間の算定替額に占める比率平均により算出

(2) 臨時財政対策債

区分	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	
算定替	1,478	1,148	1,023	929	870	1,350	1,869	1,332	1,331	1,325	1,258	1,133	867	874	865	638	632	625	619	613	
一本算定	889	688	594	539	505	784	1,191	1,030	1,114	1,177	1,132	1,090	886	922	913	689	672	665	658	652	
差引	589	460	429	390	365	566	678	302	217	148	126	43	△ 19	△ 48	△ 48	△ 51	△ 40	△ 40	△ 39	△ 39	
	0.60106841	0.59930831	0.58082838	0.58082179	0.58082105	0.58082039	0.63725746	0.77316165	0.83718738	0.88838975	0.89955947	0.96205159	1.02273656	1.05417759	1.05527413	1.07964333	3年平均	1.06303168			
											逓減額	4	△ 2	△ 5	△ 5	△ 5					
											発行見込額	1,133	867	874	865	638	632	625	619	613	
増減額		△ 330	△ 125	△ 94	△ 59	480	519	△ 537	△ 1	△ 6	△ 67	△ 125	△ 266	7	△ 9	△ 227	△ 6	△ 7	△ 6	△ 6	

※R2年度以降の一本算定の額は、H29～R元年度までの3年間の算定替額に占める比率により算出

積立金の推移

(単位：百万円)

基金名称	H16末	H17末	H18末	H19末	H20末	H21末	H22末	H23末	H24末	H25末	H26末	H27末	H28末	H29末	H30末	R元末	R2末	R3末	R4末	R5末
財政調整基金	1,700	1,950	1,953	1,819	1,133	1,634	1,985	1,885	1,886	1,886	1,887	1,988	2,188	1,394	1,594	1,594	1,095	865	635	405
(参考)前年度増減額	0	250	3	△ 134	△ 686	501	351	△ 100	1	0	1	101	200	△ 794	200	0	△ 499	△ 230	△ 230	△ 230
減債基金	224	425	325	325	326	326	326	326	26	26	26	26	226	211	211	211	111	112	51	12
地域環境保全基金	60	61	61	56	46	36	26	16	6	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
奨学基金	204	200	199	200	206	209	206	202	202	193	183	169	149	133	139	133	126	120	113	106
災害対策基金	61	61	61	61	58	57	55	65	59	56	51	46	43	34	30	27	24	21	18	15
地域振興基金	300	600	900	1,202	1,413	1,625	1,896	2,246	2,597	2,837	2,733	2,364	2,055	1,755	1,416	1,136	909	662	464	323
観光の整備等促進実行調整費基金		45	62	60	90	96	95	116	120	59	59	74	98	128	152	147	122	142	162	182
合併特別措置適対策準備基金							500	1,000	1,500	2,250	3,001	3,503	4,003	4,004	3,755	3,006	2,507	2,007	1,508	1,008
過疎地域振興基金							63	130	203	278	434	590	748	1,034	1,034	1,034	735	535	335	235
ふるさと応援基金	508	512	428	210	74	18	18	40	46	50	36	359	351	301	286	296	276	256	236	216
公共事業促進基金						50	50	0												
地域の元気づくり基金										600	0									
再編交付金事業基金											464	603	685	747	606	309	234	187	142	96
学校教育施設整備基金												0	0	1	2	4	5	6	8	9
韓哲・まちづくり夢基金												500	527	543	542	531	528	525	522	519
谷口謙・未来応援基金												100	94	88	80	74	68	63	57	51
豊かな森を育てる基金													2	0	10	4	0	0	0	0
スポーツ施設整備基金															1	16	32	32	27	22
森林環境譲与税基金																12	7	2	0	0
蒲井・旭地域振興基金			470	1																
合計	3,057	3,854	4,459	3,934	3,346	4,051	5,220	6,026	6,645	8,236	8,875	10,323	11,170	10,374	9,859	8,535	6,780	5,536	4,279	3,200
(参考)前年度増減額	301	797	605	△ 525	△ 588	705	1,169	806	619	2,210	2,849	3,678	847	△ 796	△ 515	△ 1,324	△ 1,755	△ 1,244	△ 1,257	△ 1,079

※「ふるさと応援基金」のH19末までの残高は、地域福祉基金、地域づくり基金及び子どもを守る基金の合算額

繰出金の推移

(単位：百万円)

会計名称	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
国民健康保険事業	391	414	345	339	394	365	736	484	459	443	500	558	531	484	504	528	508	489	472	455
国民健康保険（直営診療所）事業	28	37	12	17	28	25	35	33	57	58	60	60	77	75	88	90	90	90	95	105
老人保健事業	495	521	558	578	21	0	0													
後期高齢者医療事業					713	818	817	886	941	977	990	1,006	1,011	1,023	1,025	1,011	1,024	1,037	1,052	1,067
介護保険事業	576	626	707	663	696	805	811	841	848	897	889	937	929	935	943	970	987	1,009	1,029	1,051
介護サービス事業									33	0	0	0	0	40	40	40	40	58	58	58
保険医療関係計	1,490	1,598	1,622	1,597	1,852	2,013	2,399	2,244	2,338	2,375	2,439	2,561	2,548	2,557	2,600	2,639	2,649	2,683	2,706	2,736
簡易水道事業	103	125	232	235	247	323	228	279	280	280	291	361	383	389	374	0				
集落排水事業	231	236	248	230	221	224	221	214	183	200	216	275	243	246	253	236	0			
公共下水道事業	755	871	921	552	500	526	606	661	800	835	808	748	759	867	899	828	0			
浄化槽整備事業	8	5	8	7	10	10	10	35	49	44	56	77	98	97	115	122	0			
下水道関係計	994	1,112	1,177	789	731	760	837	910	1,032	1,079	1,080	1,100	1,100	1,210	1,267	1,186	0			
工業用地造成事業	0	0	0	0	18	56	123	187	196	194	191	189	184	184	0	0	0	0	0	0
市民太陽光発電所事業										2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	2,587	2,835	3,031	2,621	2,848	3,152	3,587	3,620	3,846	3,930	4,001	4,211	4,215	4,340	4,241	3,825	2,649	2,683	2,706	2,736

※繰出金額は、地方財政状況調査（決算統計）の作成要領に基づいた額。（国保、老健、後期高齢者、介護の各特別会計には、事務担当者の人件費を含んだ数値）

<参考>

(単位：百万円)

会計名称	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5
水道事業会計（出資金）	100	0	98	300	157	155	212	310	218	3	26	21	43	39	206	315	80	80	0	0
水道事業会計																321	307	326	333	325
下水道事業会計（仮称）																	1,438	1,515	1,556	1,599
病院事業会計	450	452	705	726	750	922	871	824	844	831	842	849	914	920	927	1,127	995	1,005	1,015	1,004

※病院事業会計は、国の地域活性化交付金等を活用した繰出金額を含んだ額

公債費の推移

(単位：百万円)

項目		H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	
前年度末残高		46,770	46,742	45,530	44,071	42,442	41,499	41,844	41,905	41,119	40,906	40,766	43,357	42,269	40,605	39,712	39,218	39,418	38,956	38,304	38,507	
借入額	当該年度借入分	4,224	3,258	3,266	3,072	3,896	5,086	4,751	4,062	4,645	4,255	6,820	3,241	2,363	3,378	3,923	4,658	3,956	3,800	4,812	5,376	
	市場公募債	0	0	0	300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	計	4,224	3,258	3,266	3,372	3,896	5,086	4,751	4,062	4,645	4,255	6,820	3,241	2,363	3,378	3,923	4,658	3,956	3,800	4,812	5,376	
償還額	元利償還金	元金	4,252	4,470	4,725	5,001	4,839	4,741	4,690	4,848	4,858	4,395	4,229	4,329	4,027	4,271	4,417	4,458	4,418	4,452	4,609	4,329
		利子	947	851	796	729	677	643	618	599	551	501	455	425	374	325	279	235	236	243	247	263
		計	5,199	5,321	5,521	5,730	5,516	5,384	5,308	5,447	5,409	4,896	4,684	4,754	4,401	4,596	4,696	4,693	4,654	4,695	4,856	4,592
	うち市場公募債分	元金	0	0	0	0	0	0	0	0	300	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		利子	0	0	0	0	4	4	4	4	4	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		計	0	0	0	0	4	4	4	4	304	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
当該年度末残高		46,742	45,530	44,071	42,442	41,499	41,844	41,905	41,119	40,906	40,766	43,357	42,269	40,605	39,712	39,218	39,418	38,956	38,304	38,507	39,554	
対前年度増減額			△ 1,212	△ 1,459	△ 1,629	△ 943	345	61	△ 786	△ 213	△ 140	2,591	△ 1,088	△ 1,664	△ 893	△ 494	200	△ 462	△ 652	203	1,047	